

2 犬監第 25 号
令和 2 年 8 月 7 日

犬山市長 山 田 拓 郎 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 鈴 木 伸太郎

令和元年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度

犬山市決算審査意見書

一般会計・特別会計

犬山市監査委員

目 次

◎ 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	1
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	16
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	犬山城費特別会計	28
(3)	木曾川うかい事業費特別会計	28
(4)	介護保険特別会計	29
(5)	後期高齢者医療特別会計	29
4	財産	31
5	むすび	33

◎ 一般会計・特別会計決算審査資料

決算審査資料	37
--------	----

意見書の記述について

注 記

1. 年及び年度は平成及び令和である。
2. 増減率、構成比、収入率、執行率などのパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、計数が一致しない場合があり、構成比率（割合）の合計が100%とならないことがある。
なお、前年度分の表示についても同様である。
3. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
4. 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 ……年度間の数値比較で、マイナスとなるもの
 - (2) 「－」 ……比較不能、該当する数値のないもの
 - (3) 「ポイント」 ……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値

令和元年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 犬山市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 犬山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 犬山市犬山城費特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 犬山市木曾川うかい事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 犬山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 犬山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 犬山市各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和2年6月25日から7月30日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類に基づき関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果なども参考として係数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で予算執行状況も定められたとおり妥当であると認められた。

第5 決算の概要

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

令和元年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は44,350,532,320円で、これに対する決算額は

◆ 歳入 42,013,010,017円（予算現額に対する割合 94.7%）

◆ 歳出 40,298,694,519円（予算現額に対する割合 90.9%）

で、歳入歳出差引残額は、1,714,315,498円である。

【 一般会計及び特別会計の総計決算表 】

(単位：円・%)

年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	収入率	執行率
令和元年度	一般	29,616,137,320	27,846,760,725	26,853,516,607	993,244,118	94.0	90.7
	特別	14,734,395,000	14,166,249,292	13,445,177,912	721,071,380	96.1	91.3
	総計	44,350,532,320	42,013,010,017	40,298,694,519	1,714,315,498	94.7	90.9
平成30年度	一般	26,740,801,360	25,711,005,176	24,351,477,962	1,359,527,214	96.1	91.1
	特別	17,594,729,062	16,773,035,572	16,036,935,830	736,099,742	95.3	91.1
	総計	44,335,530,422	42,484,040,748	40,388,413,792	2,095,626,956	95.8	91.1
前年度比	一般	110.8	108.3	110.3	73.1		
	特別	83.7	84.5	83.8	98.0		
	総計	100.0	98.9	99.8	81.8		

一般会計では、歳入決算額27,846,760,725円から歳出決算額26,853,516,607円を差し引いた差引残額(形式収支額)は993,244,118円の黒字であり、この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、911,235,118円の黒字である。

特別会計では、歳入決算額14,166,249,292円から歳出決算額13,445,177,912円を差し引いた差引残額(形式収支額)及びこの差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、721,071,380円の黒字である。

また、前年度の実質収支額を差し引いた会計ごとの単年度収支額は、次表のとおりである。

【 一般・特別会計決算収支状況 】

(単位：円)

区分	令和元年度					平成30年度	単年度収支額 ⑤-⑥
	歳入 ①	歳出 ②	歳入歳出 差引残額 ③=①-②	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④	実質収支額 ⑥	
一般会計	27,846,760,725	26,853,516,607	993,244,118	82,009,000	911,235,118	1,052,570,894	△ 141,335,776
特別会計	14,166,249,292	13,445,177,912	721,071,380	0	721,071,380	729,119,524	△ 8,048,144
国民健康保険	6,907,913,597	6,812,723,864	95,189,733	0	95,189,733	124,113,947	△ 28,924,214
犬山城	434,199,327	375,323,713	58,875,614	0	58,875,614	132,532,396	△ 73,656,782
木曾川うかい	71,364,734	58,451,616	12,913,118	0	12,913,118	10,477,734	2,435,384
介護保険	5,552,525,594	5,021,134,157	531,391,437	0	531,391,437	327,982,579	203,408,858
後期高齢者 医療	1,200,246,040	1,177,544,562	22,701,478	0	22,701,478	22,299,099	402,379
公共下水道	-	-	-	-	-	103,521,292	103,521,292
農業集落排水	-	-	-	-	-	8,192,477	8,192,477
計	42,013,010,017	40,298,694,519	1,714,315,498	82,009,000	1,632,306,498	1,781,690,418	△ 149,383,920

翌年度への繰越額は、繰越明許費 1,420,233,000 円となっている。
繰越事業の内訳は、次のとおりである。

【 繰越事業の内訳 】

繰越明許費（一般会計）

（単位：円）

項 名	事 業 名	繰 越 額	左記のうち一般財源額
2款1項 総務管理費	第2期総合戦略印刷事業	338,000	338,000
4款3項 清掃費	城東中学校南側多目的広場整備事業	3,332,000	3,332,000
6款1項 商工費	プレミアム付商品券事業	46,561,000	0
7款2項 道路橋梁費	新郷瀬川改修関連橋梁整備事業	128,290,000	8,797,000
7款3項 河川費	河川排水路改修事業	150,000,000	37,500,000
7款4項 都市計画費	富岡荒井線道路整備事業	52,722,000	19,122,000
9款1項 教育総務費	学校情報通信ネットワーク整備事業	316,594,000	2,925,000
9款2項 小学校費	楽田小学校整備事業	718,472,000	6,071,000
9款6項 保健体育費	東京2020オリンピック聖火リレー事業	3,924,000	3,924,000
計		1,420,233,000	82,009,000

（2）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が高いほど、財源に余裕があるとみることができる。指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。通常過去3年間の平均をもって表現されているが、次表は単年度ごとの財政力指数の推移である。なお、本年度も引き続き普通交付税の交付団体となっている。

令和元年度の財政力指数(単年度)は0.906となり、前年度より0.01ポイント低下している。

【 財政力指数の推移 】

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額(A)	9,729,132	9,818,349	9,950,991	9,950,780	9,952,180
基準財政需要額(B)	10,653,210	10,728,776	10,782,748	10,864,811	10,986,146
財政力指数(単年度)(A/B)	0.913	0.915	0.923	0.916	0.906

（3）経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を持つ経常的な経費に、市税、普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものである。この率が高いほど、臨時的な支出に充てる余裕資金が無く、財政構造の硬直化が進んでいることとなる。

令和元年度の経常収支比率は92.9%で前年度と同比率となっている。

【 経常収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常経費充当一般財源等(A)	13,068,273	13,203,804	13,675,597	13,877,506	14,071,866
経常一般財源等(B)	14,600,862	14,526,509	14,650,179	14,933,636	15,150,018
経常収支比率(A/B)	89.5	90.9	93.3	92.9	92.9

※臨時財政対策債含む

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しており、一般的に3%～5%程度が望ましいとされる。

令和元年度の実質収支比率は6.2%で前年度より0.9ポイント低下している。

【 実質収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支(A)	1,090,065	1,135,442	848,966	1,052,571	911,235
標準財政規模(B)	14,306,683	14,309,919	14,446,872	14,784,712	14,670,926
実質収支比率(A/B)	7.6	7.9	5.9	7.1	6.2

2 一般会計

一般会計予算現額は 29,616,137,320 円で、前年度 26,740,801,360 円と比較して、2,875,335,960 円増加しており、これに対する決算額は

◆ 歳入 27,846,760,725 円（予算現額に対する割合 94.0%）

◆ 歳出 26,853,516,607 円（予算現額に対する割合 90.7%）

で、歳入歳出差引残額は、993,244,118 円である。

予算現額に対する割合を前年度と比較すると、歳入で 2.1 ポイント低下し、歳出で 0.4 ポイント低下している。

(1) 歳入

(ア) 概況

調定額 28,127,340,735 円に対し、収入済額は 27,846,760,725 円で、前年度収入済額 25,711,005,176 円に比べ、2,135,755,549 円(8.3%)増加している。

収入済額及び構成比については次表のとおりである。

歳入款別内訳表

(単位：円・%)

款 名 称	令和元年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	前年 度比
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市 税	12,108,757,748	43.5	11,768,438,176	45.8	340,319,572	102.9
地 方 譲 与 税	233,812,023	0.8	232,472,000	0.9	1,340,023	100.6
利 子 割 交 付 金	9,757,000	0.0	21,684,000	0.1	△ 11,927,000	45.0
配 当 割 交 付 金	67,806,000	0.2	61,762,000	0.2	6,044,000	109.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,953,000	0.1	46,782,000	0.2	△ 11,829,000	74.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,307,181,000	4.7	1,378,394,000	5.4	△ 71,213,000	94.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,480,005	0.1	19,619,162	0.1	860,843	104.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,884,284	0.3	134,184,000	0.5	△ 43,299,716	67.7
地 方 特 例 交 付 金	244,714,000	0.9	61,721,000	0.2	182,993,000	396.5
地 方 交 付 税	1,322,575,000	4.7	1,365,265,000	5.3	△ 42,690,000	96.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,489,000	0.0	9,555,000	0.0	△ 66,000	99.3
分 担 金 及 び 負 担 金	181,316,078	0.7	272,809,401	1.1	△ 91,493,323	66.5
使 用 料 及 び 手 数 料	532,825,976	1.9	577,097,780	2.2	△ 44,271,804	92.3
国 庫 支 出 金	2,918,914,309	10.5	2,552,955,287	9.9	365,959,022	114.3
県 支 出 金	1,481,188,264	5.3	1,475,338,791	5.7	5,849,473	100.4
財 産 収 入	50,259,314	0.2	240,986,556	0.9	△ 190,727,242	20.9
寄 附 金	658,404,046	2.4	615,588,426	2.4	42,815,620	107.0
繰 入 金	2,149,365,179	7.7	1,299,909,652	5.1	849,455,527	165.3
繰 越 金	1,359,527,214	4.9	969,778,702	3.8	389,748,512	140.2
諸 収 入	803,559,285	2.9	862,725,243	3.4	△ 59,165,958	93.1
市 債	2,260,992,000	8.1	1,743,939,000	6.8	517,053,000	129.6
合 計	27,846,760,725	99.9	25,711,005,176	100.0	2,135,755,549	108.3

(イ) 財源別の状況

自主財源は17,844,014,840円、依存財源は10,002,745,885円であり、前年度に比べ自主財源で1,236,680,904円、依存財源で899,074,645円増加している。構成比は、自主財源が64.1%、依存財源が35.9%である。

(ウ) 款別決算の概要

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
市民税	元	5,430,866,000	5,698,029,367	5,550,418,284	15,022,251	132,588,832	102.2	97.4
	30	5,209,393,000	5,406,331,297	5,261,885,481	7,065,876	137,379,940	101.0	97.3
	増減	221,473,000	291,698,070	288,532,803	7,956,375	△4,791,108		
固定資産税	元	5,229,167,000	5,337,353,649	5,255,691,748	4,163,015	77,498,886	100.5	98.5
	30	5,194,866,000	5,306,885,830	5,219,033,058	7,682,252	80,170,520	100.5	98.3
	増減	34,301,000	30,467,819	36,658,690	△3,519,237	△2,671,634		
軽自動車税	元	163,234,000	175,750,265	166,188,937	545,636	9,015,692	101.8	94.6
	30	156,459,000	167,006,621	157,805,156	367,400	8,834,065	100.9	94.5
	増減	6,775,000	8,743,644	8,383,781	178,236	181,627		
市たばこ税	元	378,637,000	384,076,956	384,076,956	0	0	101.4	100.0
	30	370,772,000	377,385,825	377,385,825	0	0	101.8	100.0
	増減	7,865,000	6,691,131	6,691,131	0	0		
鉱産税	元	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	30	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	0	0	0	0		
入湯税	元	7,176,000	7,805,550	7,805,550	0	0	108.8	100.0
	30	13,610,000	14,815,350	14,815,350	0	0	108.9	100.0
	増減	△6,434,000	△7,009,800	△7,009,800	0	0		
都市計画税	元	739,874,000	758,774,234	744,576,273	865,195	13,332,766	100.6	98.1
	30	732,995,000	753,537,711	737,513,306	557,542	15,466,863	100.6	97.9
	増減	6,879,000	5,236,523	7,062,967	307,653	△2,134,097		
計	元	11,948,955,000	12,361,790,021	12,108,757,748	20,596,097	232,436,176	101.3	98.0
	30	11,678,096,000	12,025,962,634	11,768,438,176	15,673,070	241,851,388	100.8	97.9
	増減	270,859,000	335,827,387	340,319,572	4,923,027	△9,415,212		

市税の収入済額は、前年度に比べ、340,319,572円(2.9%)増加している。

市税の歳入総額に占める割合は43.5%で、前年度より2.3ポイント低下している。

なお、不納欠損額は4,923,027円(31.4%)増加しており、収入未済額は9,415,212円(3.9%)、減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方揮発油譲与税	元	60,628,000	59,445,023	59,445,023	98.0	100.0
	30	65,635,000	67,123,000	67,123,000	102.3	100.0
	増減	△ 5,007,000	△ 7,677,977	△ 7,677,977		
自動車重量譲与税	元	178,064,000	171,195,000	171,195,000	96.1	100.0
	30	158,844,000	165,349,000	165,349,000	104.1	100.0
	増減	19,220,000	5,846,000	5,846,000		
森林環境譲与税	元	3,200,000	3,172,000	3,172,000	99.1	100.0
	30	—	—	—	—	—
	増減	3,200,000	3,172,000	3,172,000		
計	元	241,892,000	233,812,023	233,812,023	96.7	100.0
	30	224,479,000	232,472,000	232,472,000	103.6	100.0
	増減	17,413,000	1,340,023	1,340,023		

収入済額は、前年度に比べ、1,340,023円(0.6%)増加している。これは、地方揮発油譲与税で7,677,977円(11.4%)減少したものの、自動車重量譲与税で5,846,000円(3.5%)、森林環境譲与税で3,172,000円(皆増)増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
利子割交付金	元	10,632,000	9,757,000	9,757,000	91.8	100.0
	30	21,118,000	21,684,000	21,684,000	102.7	100.0
	増減	△ 10,486,000	△ 11,927,000	△ 11,927,000		

収入済額は、前年度に比べ、11,927,000円(55.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
配当割交付金	元	67,206,000	67,806,000	67,806,000	100.9	100.0
	30	63,037,000	61,762,000	61,762,000	98.0	100.0
	増減	4,169,000	6,044,000	6,044,000		

収入済額は、前年度に比べ、6,044,000円(9.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
株式等譲渡所得割 交付金	元	36,655,000	34,953,000	34,953,000	95.4	100.0
	30	48,130,000	46,782,000	46,782,000	97.2	100.0
	増減	△ 11,475,000	△ 11,829,000	△ 11,829,000		

収入済額は、前年度に比べ、11,829,000円(25.3%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方消費税交付金	元	1,307,162,000	1,307,181,000	1,307,181,000	100.0	100.0
	30	1,378,396,000	1,378,394,000	1,378,394,000	100.0	100.0
	増減	△ 71,234,000	△ 71,213,000	△ 71,213,000		

収入済額は、前年度に比べ、71,213,000円(5.2%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
ゴルフ場利用税 交付金	元	20,563,000	20,480,005	20,480,005	99.6	100.0
	30	19,746,000	19,619,162	19,619,162	99.4	100.0
	増減	817,000	860,843	860,843		

収入済額は、前年度に比べ、860,843円(4.4%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
自動車取得税 交付金	元	102,631,000	90,884,284	90,884,284	88.6	100.0
	30	148,786,000	134,184,000	134,184,000	90.2	100.0
	増減	△ 46,155,000	△ 43,299,716	△ 43,299,716		

収入済額は、前年度に比べ、43,299,716円(32.3%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方特例交付金	元	81,036,000	81,036,000	81,036,000	100.0	100.0
	30	61,721,000	61,721,000	61,721,000	100.0	100.0
	増減	19,315,000	19,315,000	19,315,000		
子ども・子育て支援 臨時交付金	元	85,660,000	163,678,000	163,678,000	191.1	100.0
	30	—	—	—	—	—
	増減	85,660,000	163,678,000	163,678,000		
計	元	166,696,000	244,714,000	244,714,000	146.8	100.0
	30	61,721,000	61,721,000	61,721,000	100.0	100.0
	増減	104,975,000	182,993,000	182,993,000		

収入済額は、前年度に比べ、182,993,000円(296.5%)増加している。これは、地方特例交付金で19,315,000円(31.3%)、子ども・子育て支援臨時交付金で163,678,000円(皆増)増加したことによるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方交付税	元	1,312,390,000	1,322,575,000	1,322,575,000	100.8	100.0
	30	1,321,953,000	1,365,265,000	1,365,265,000	103.3	100.0
	増減	△ 9,563,000	△ 42,690,000	△ 42,690,000		

収入済額は、前年度に比べ、42,690,000円(3.1%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
交通安全対策 特別交付金	元	9,345,000	9,489,000	9,489,000	101.5	100.0
	30	9,858,000	9,555,000	9,555,000	96.9	100.0
	増減	△ 513,000	△ 66,000	△ 66,000		

収入済額は、前年度に比べ、66,000円(0.7%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
負担金	元	183,989,000	182,094,509	181,316,078	0	778,431	98.5	99.6
	30	274,819,000	273,847,302	272,809,401	438,200	599,701	99.3	99.6
	増減	△ 90,830,000	△ 91,752,793	△ 91,493,323	△ 438,200	178,730		

収入済額は、前年度に比べ、91,493,323円(33.5%)減少している。

なお、収入未済額778,431円は、保育園運営費保護者負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
使用料	元	268,581,000	265,086,834	262,741,684	2,345,150	97.8	99.1
	30	281,957,000	303,264,423	303,126,373	138,050	107.5	100.0
	増減	△ 13,376,000	△ 38,177,589	△ 40,384,689	2,207,100		
手数料	元	282,718,000	270,084,292	270,084,292	0	95.5	100.0
	30	279,767,000	273,981,907	273,971,407	10,500	97.9	100.0
	増減	2,951,000	△ 3,897,615	△ 3,887,115	△ 10,500		
計	元	551,299,000	535,171,126	532,825,976	2,345,150	96.6	99.6
	30	561,724,000	577,246,330	577,097,780	148,550	102.7	100.0
	増減	△ 10,425,000	△ 42,075,204	△ 44,271,804	2,196,600		

収入済額は、前年度に比べ、44,271,804円(7.7%)減少している。

これは、使用料で40,384,689円(13.3%)、手数料で3,887,115円(1.4%)減少したことによるものである。

なお、収入未済額は、自動販売機設置使用料2,213,700円、延長保育利用料5,050円、市営住宅使用料126,400円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
国庫負担金	元	2,192,339,000	2,189,227,970	2,189,227,970	99.9	100.0
	30	2,138,452,000	2,129,941,685	2,129,941,685	99.6	100.0
	増減	53,887,000	59,286,285	59,286,285		
国庫補助金	元	1,142,138,000	712,026,453	712,026,453	62.3	100.0
	30	604,772,000	406,957,487	406,957,487	67.3	100.0
	増減	537,366,000	305,068,966	305,068,966		
国庫委託金	元	26,038,000	17,659,886	17,659,886	67.8	100.0
	30	20,729,000	16,056,115	16,056,115	77.5	100.0
	増減	5,309,000	1,603,771	1,603,771		
計	元	3,360,515,000	2,918,914,309	2,918,914,309	86.9	100.0
	30	2,763,953,000	2,552,955,287	2,552,955,287	92.4	100.0
	増減	596,562,000	365,959,022	365,959,022		

収入済額は、前年度に比べ、365,959,022円(14.3%)増加している。

これは、国庫負担金で59,286,285円(2.8%)、国庫補助金で305,068,966円(75.0%)、国庫委託金で1,603,771円(10.0%)増加したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
県負担金	元	848,297,000	837,019,082	837,019,082	98.7	100.0
	30	847,949,000	829,220,903	829,220,903	97.8	100.0
	増減	348,000	7,798,179	7,798,179		
県補助金	元	562,561,000	483,762,650	483,762,650	86.0	100.0
	30	531,245,000	481,409,826	481,409,826	90.6	100.0
	増減	31,316,000	2,352,824	2,352,824		
県委託金	元	161,233,000	159,093,386	159,093,386	98.7	100.0
	30	190,604,000	163,516,280	163,516,280	85.8	100.0
	増減	△29,371,000	△4,422,894	△4,422,894		
市助成交付金	元	1,166,000	1,313,146	1,313,146	112.6	100.0
	30	1,126,000	1,191,782	1,191,782	105.8	100.0
	増減	40,000	121,364	121,364		
計	元	1,573,257,000	1,481,188,264	1,481,188,264	94.1	100.0
	30	1,570,924,000	1,475,338,791	1,475,338,791	93.9	100.0
	増減	2,333,000	5,849,473	5,849,473		

収入済額は、前年度に比べ、5,849,473円(0.4%)増加している。

これは、県委託金で 4,422,894 円 (2.7%) 減少したものの、県負担金で 7,798,179 円 (0.9%)、県補助金で 2,352,824 円 (0.5%)、市助成交付金で 121,364 円 (10.2%) 増加したことによるものである。

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
財産運用収入	元	24,908,000	23,390,139	23,390,139	93.9	100.0
	30	25,113,000	26,454,081	26,454,081	105.3	100.0
	増減	△ 205,000	△ 3,063,942	△ 3,063,942		
財産売払収入	元	25,871,000	26,869,175	26,869,175	103.9	100.0
	30	193,021,000	214,532,475	214,532,475	111.1	100.0
	増減	△ 167,150,000	△ 187,663,300	△ 187,663,300		
計	元	50,779,000	50,259,314	50,259,314	99.0	100.0
	30	218,134,000	240,986,556	240,986,556	110.5	100.0
	増減	△ 167,355,000	△ 190,727,242	△ 190,727,242		

収入済額は、前年度に比べ、190,727,242 円 (79.1%) 減少している。

これは、財産運用収入で 3,063,942 円 (11.6%)、財産売払収入で 187,663,300 円 (87.5%) 減少したことによるものである。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
寄附金	元	855,568,000	658,404,046	658,404,046	77.0	100.0
	30	635,237,000	615,588,426	615,588,426	96.9	100.0
	増減	220,331,000	42,815,620	42,815,620		

収入済額は、前年度に比べ、42,815,620 円 (7.0%) 増加している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
特別会計繰入金	元	79,953,000	79,949,729	79,949,729	100.0	100.0
	30	106,623,000	106,621,162	106,621,162	100.0	100.0
	増減	△ 26,670,000	△ 26,671,433	△ 26,671,433		
基金繰入金	元	2,179,395,000	2,069,415,450	2,069,415,450	95.0	100.0
	30	1,194,196,000	1,193,288,490	1,193,288,490	99.9	100.0
	増減	985,199,000	876,126,960	876,126,960		
計	元	2,259,348,000	2,149,365,179	2,149,365,179	95.1	100.0
	30	1,300,819,000	1,299,909,652	1,299,909,652	99.9	100.0
	増減	958,529,000	849,455,527	849,455,527		

収入済額は、前年度に比べ、849,455,527円(65.3%)増加している。

これは、特別会計繰入金で26,671,433円(25.0%)減少したものの、基金繰入金で876,126,960円(73.4%)増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
繰越金	元	1,359,526,320	1,359,527,214	1,359,527,214	100.0	100.0
	30	969,778,360	969,778,702	969,778,702	100.0	100.0
	増減	389,747,960	389,748,512	389,748,512		

収入済額は、前年度に比べ、389,748,512円(40.2%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
延滞金・加 算金及び過 料	元	10,942,000	12,496,976	12,496,976	0	0	114.2	100.0
	30	13,055,000	15,154,144	15,154,144	0	0	116.1	100.0
	増減	△ 2,113,000	△ 2,657,168	△ 2,657,168	0	0		
市預金利子	元	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	30	5,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	△ 4,000	0	0	0	0		
貸付金元利 収入	元	163,402,000	163,400,600	163,400,600	0	0	100.0	100.0
	30	163,402,000	163,400,593	163,400,593	0	0	100.0	100.0
	増減	0	7	7	0	0		
収益事業 収入	元	23,755,000	16,382,329	16,382,329	0	0	69.0	100.0
	30	23,846,000	19,054,068	19,054,068	0	0	79.9	100.0
	増減	△ 91,000	△ 2,671,739	△ 2,671,739	0	0		
受託事業 収入	元	1,650,000	1,122,090	1,122,090	0	0	68.0	100.0
	30	295,000	924,720	924,720	0	0	313.5	100.0
	増減	1,355,000	197,370	197,370	0	0		
雑入	元	658,187,000	634,581,446	610,157,290	0	24,424,156	92.7	96.2
	30	672,051,000	700,648,089	664,191,718	15,822,576	20,633,795	98.8	94.8
	増減	△ 13,864,000	△ 66,066,643	△ 54,034,428	△ 15,822,576	3,790,361		
計	元	857,937,000	827,983,441	803,559,285	0	24,424,156	93.7	97.1
	30	872,654,000	899,181,614	862,725,243	15,822,576	20,633,795	98.9	95.9
	増減	△ 14,717,000	△ 71,198,173	△ 59,165,958	△ 15,822,576	3,790,361		

収入済額は、前年度に比べ、59,165,958円(6.9%)減少している。

これは、貸付金元利収入で7円(0.0%)、受託事業収入で197,370円(21.3%)増加したものの、延滞金・加算金及び過料で2,657,168円(17.5%)、収益事業収入で2,671,739円(14.0%)、雑入で54,034,428円(8.1%)減少したことによるものである。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金及び徴収金22,052,675円、児童扶養手当返還金375,920円、3歳以上児保育園給食費徴収金35,370円、遺児手当返還金4,600円、児童手当返還金190,000円、空家等緊急対策経費徴収金132,000円、小・中学校給食費1,633,591円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
総務債	元	0	0	0	—	—
	30	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100.0	100.0
	増減	△ 1,800,000	△ 1,800,000	△ 1,800,000		
民生債	元	40,300,000	36,800,000	36,800,000	91.3	100.0
	30	3,500,000	0	0	0.0	—
	増減	36,800,000	36,800,000	36,800,000		
衛生債	元	54,600,000	50,200,000	50,200,000	91.9	100.0
	30	67,600,000	67,600,000	67,600,000	100.0	100.0
	増減	△ 13,000,000	△ 17,400,000	△ 17,400,000		
農林業債	元	9,900,000	9,700,000	9,700,000	98.0	100.0
	30	5,700,000	5,500,000	5,500,000	96.5	100.0
	増減	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
商工債	元	143,100,000	140,200,000	140,200,000	98.0	100.0
	30	0	0	0	—	—
	増減	143,100,000	140,200,000	140,200,000		
土木債	元	367,200,000	122,600,000	122,600,000	33.4	100.0
	30	195,700,000	131,000,000	131,000,000	66.9	100.0
	増減	171,500,000	△ 8,400,000	△ 8,400,000		
教育債	元	1,829,400,000	1,006,200,000	1,006,200,000	55.0	100.0
	30	1,321,100,000	536,500,000	536,500,000	40.6	100.0
	増減	508,300,000	469,700,000	469,700,000		
臨時財政対策債	元	895,292,000	895,292,000	895,292,000	100.0	100.0
	30	995,439,000	995,439,000	995,439,000	100.0	100.0
	増減	△ 100,147,000	△ 100,147,000	△ 100,147,000		
災害復旧債	元	0	0	0	—	—
	30	6,600,000	6,100,000	6,100,000	92.4	100.0
	増減	△ 6,600,000	△ 6,100,000	△ 6,100,000		
計	元	3,339,792,000	2,260,992,000	2,260,992,000	67.7	100.0
	30	2,597,439,000	1,743,939,000	1,743,939,000	67.1	100.0
	増減	742,353,000	517,053,000	517,053,000		

収入済額は、前年度に比べ、517,053,000円(29.6%)増加している。

これは、総務債で1,800,000円(皆減)、衛生債で17,400,000円(25.7%)、土木債で8,400,000円(6.4%)、臨時財政対策債で100,147,000円(10.1%)、災害復旧債で6,100,000円(皆減)減少したものの、民生債で36,800,000円(皆増)、農林業債で4,200,000円(76.4%)、商工債で140,200,000円(皆増)、教育債で469,700,000円(87.5%)増加したことによるものである。

(2) 歳出

(ア) 概況

一般会計の支出済額は、26,853,516,607 円で、前年度 24,351,477,962 円に比べ、2,502,038,645 円(10.3%)増加している。

款別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款名	支出済額		前年度比較	増減率
	令和元年度	平成30年度		
1. 議会費	248,262,495	252,414,407	△ 4,151,912	98.4
2. 総務費	4,462,684,547	3,748,775,077	713,909,470	119.0
3. 民生費	9,058,338,196	8,800,923,912	257,414,284	102.9
4. 衛生費	2,320,491,010	2,130,229,717	190,261,293	108.9
5. 農林業費	295,792,283	241,623,734	54,168,549	122.4
6. 商工費	1,025,723,204	737,051,801	288,671,403	139.2
7. 土木費	2,237,779,714	2,039,569,750	198,209,964	109.7
8. 消防費	887,314,516	962,549,891	△ 75,235,375	92.2
9. 教育費	4,234,614,143	3,228,035,390	1,006,578,753	131.2
10. 災害復旧費	1,948,320	50,760,250	△ 48,811,930	3.8
11. 公債費	2,080,568,179	2,159,544,033	△ 78,975,854	96.3
12. 諸支出金	0	0	0	—
13. 予備費	0	0	0	—
合計	26,853,516,607	24,351,477,962	2,502,038,645	110.3

節別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比 (A/B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
1	報酬	201,916,522	0.8	208,694,331	0.9	96.8
2	給料	1,825,620,034	6.8	1,799,048,467	7.4	101.5
3	職員手当等	1,571,788,620	5.9	1,452,825,939	6.0	108.2
4	共済費	763,454,013	2.8	760,406,835	3.1	100.4
5	災害補償費	0	0.0	24,628	0.0	0.0
7	賃金	784,821,922	2.9	773,225,920	3.2	101.5
8	報償費	311,768,453	1.2	323,134,881	1.3	96.5
9	旅費	21,052,392	0.1	23,214,224	0.1	90.7
10	交際費	1,114,858	0.0	1,130,226	0.0	98.6
11	需用費	994,285,921	3.7	1,036,117,493	4.3	96.0
12	役務費	122,150,924	0.5	110,575,326	0.5	110.5
13	委託料	3,605,730,984	13.4	3,301,139,703	13.6	109.2
14	使用料及び賃借料	246,201,946	0.9	230,956,661	0.9	106.6
15	工事請負費	2,865,274,244	10.7	1,847,700,275	7.6	155.1
16	原材料費	2,459,203	0.0	2,453,154	0.0	100.2
17	公有財産購入費	51,377,271	0.2	16,686,249	0.1	307.9
18	備品購入費	125,971,308	0.5	150,347,394	0.6	83.8
19	負担金、補助及び交付金	2,004,995,557	7.5	1,822,184,655	7.5	110.0
20	扶助費	4,331,221,453	16.1	4,148,288,804	17.0	104.4
21	貸付金	163,400,000	0.6	163,400,000	0.7	100.0
22	補償補填及び賠償金	14,138,966	0.1	5,367,857	0.0	263.4
23	償還金、利子及び割引料	2,199,865,923	8.2	2,261,774,238	9.3	97.3
25	積立金	2,170,587,541	8.1	1,567,023,330	6.4	138.5
27	公課費	1,861,300	0.0	2,153,900	0.0	86.4
28	繰出金	2,472,457,252	9.2	2,343,603,472	9.6	105.5
	合 計	26,853,516,607	100.2	24,351,477,962	100.1	110.3

(イ) 款別決算状況

歳出科目は13款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	元	253,033,000	248,262,495	0	4,770,505	98.1
	30	255,966,000	252,414,407	0	3,551,593	98.6
	増減	△ 2,933,000	△ 4,151,912	0	1,218,912	

議会費は、前年度に比べ、4,151,912円(1.6%)減少している。

議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

議員報酬	110,786,549円
議員期末手当	41,576,776円
議員共済給付費負担金	41,623,200円

第2款 総務費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	元	4,191,201,000	3,910,264,388	338,000	280,598,612	93.3
	30	3,536,703,000	3,245,422,501	0	291,280,499	91.8
	増減	654,498,000	664,841,887	338,000	△ 10,681,887	
徴 税 費	元	345,143,000	332,577,111	0	12,565,889	96.4
	30	320,078,000	305,302,610	0	14,775,390	95.4
	増減	25,065,000	27,274,501	0	△ 2,209,501	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	元	113,871,000	101,575,208	0	12,295,792	89.2
	30	95,406,000	84,607,438	0	10,798,562	88.7
	増減	18,465,000	16,967,770	0	1,497,230	
選 挙 費	元	81,767,000	76,928,322	0	4,838,678	94.1
	30	106,326,000	71,773,188	9,532,000	25,020,812	67.5
	増減	△ 24,559,000	5,155,134	△ 9,532,000	△ 20,182,134	
統 計 調 査 費	元	10,917,000	9,764,618	0	1,152,382	89.4
	30	12,978,000	12,140,881	0	837,119	93.5
	増減	△ 2,061,000	△ 2,376,263	0	315,263	
監 査 委 員 費	元	32,031,000	31,574,900	0	456,100	98.6
	30	29,641,000	29,528,459	0	112,541	99.6
	増減	2,390,000	2,046,441	0	343,559	
計	元	4,774,930,000	4,462,684,547	338,000	311,907,453	93.5
	30	4,101,132,000	3,748,775,077	9,532,000	342,824,923	91.4
	増減	673,798,000	713,909,470	△ 9,194,000	△ 30,917,470	

総務費は、前年度に比べ、713,909,470円(19.0%)増加している。

総務費の支出済額の主なものは次のとおりである。

一般管理費	
町会長連絡事務委託料	42,749,510 円
財政管理費	
財政調整基金積立金	1,155,009,636 円
財産管理費	
庁舎施設維持管理委託料	56,684,736 円
公共施設等管理基金積立金	228,609,342 円
交通防犯対策費	
コミュニティバス運行負担金	61,836,478 円
情報システム管理費	
犬山市情報ネットワーク運営委託料	38,994,096 円
基幹系情報システム保守委託料	46,442,496 円
電子計算機器借上料	40,974,000 円
ふるさと納税推進費	
ふるさと納税記念品	209,904,024 円
ふるさと犬山応援基金積立金	678,695,494 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	元	5,307,322,000	5,134,555,720	0	172,766,280	96.7
	30	5,183,919,000	4,991,962,090	700,000	191,256,910	96.3
	増減	123,403,000	142,593,630	△ 700,000	△ 18,490,630	
児童福祉費	元	3,320,225,000	3,232,493,271	0	87,731,729	97.4
	30	3,250,267,000	3,133,127,467	0	117,139,533	96.4
	増減	69,958,000	99,365,804	0	△ 29,407,804	
生活保護費	元	709,163,000	691,289,205	0	17,873,795	97.5
	30	729,588,000	675,798,355	0	53,789,645	92.6
	増減	△ 20,425,000	15,490,850	0	△ 35,915,850	
災害救助費	元	6,686,000	0	0	6,686,000	0.0
	30	3,686,000	36,000	0	3,650,000	1.0
	増減	3,000,000	△ 36,000	0	3,036,000	
計	元	9,343,396,000	9,058,338,196	0	285,057,804	96.9
	30	9,167,460,000	8,800,923,912	700,000	365,836,088	96.0
	増減	175,936,000	257,414,284	△ 700,000	△ 80,778,284	

民生費は、前年度に比べ、257,414,284円(2.9%)増加している。

民生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費	
国民健康保険特別会計繰出金	440,468,442 円
障害者福祉費	
生活介護給付費	257,477,356 円

就労継続支援B型給付費	207,036,759円
障害児給付費	284,461,728円
老人福祉費	
介護保険特別会計繰出金	771,059,000円
福祉医療助成費	
子ども医療費	330,753,836円
後期高齢者医療費	
後期高齢者医療療養給付費負担金	801,093,000円
後期高齢者医療特別会計繰出金	201,145,514円
児童福祉総務費	
児童手当	1,115,035,000円
児童扶養手当	244,847,420円
保育所費	
保育園運営費委託料	213,175,210円
扶助費（生活保護費）	
医療扶助費	360,710,251円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	元	852,863,000	786,597,231	0	66,265,769	92.2
	30	805,334,000	761,833,418	0	43,500,582	94.6
	増減	47,529,000	24,763,813	0	22,765,187	
環 境 費	元	40,648,000	26,112,168	0	14,535,832	64.2
	30	37,560,000	28,329,476	0	9,230,524	75.4
	増減	3,088,000	△ 2,217,308	0	5,305,308	
清 掃 費	元	1,545,325,000	1,507,781,611	3,332,000	34,211,389	97.6
	30	1,368,047,000	1,340,066,823	0	27,980,177	98.0
	増減	177,278,000	167,714,788	3,332,000	6,231,212	
計	元	2,438,836,000	2,320,491,010	3,332,000	115,012,990	95.1
	30	2,210,941,000	2,130,229,717	0	80,711,283	96.3
	増減	227,895,000	190,261,293	3,332,000	34,301,707	

衛生費は、前年度に比べ、190,261,293円(8.9%)増加している。

衛生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

母子健康づくり推進費	
妊婦乳児健康診査委託料	45,812,250円
保健予防費	
予防接種委託料	167,566,565円
がん検診委託料	147,587,694円
清掃総務費	
愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金	54,227,447円

愛北広域事務組合し尿処理場運営費負担金	52,967,200 円
ごみ処理費	
都市美化センター運転管理等委託料	278,604,000 円
可燃ごみ収集委託料	146,989,770 円
資源物及び不燃ごみ等収集運搬業務委託料	115,649,000 円
粗大ごみ処理施設破砕機ロータリーディスク更新等工事請負費	66,000,000 円
尾張北部環境組合負担金	143,001,429 円
広域ごみ処理施設整備基金積立金	90,087,231 円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	元	300,033,000	294,962,073	0	5,070,927	98.3
	30	253,578,000	239,640,163	8,300,000	5,637,837	94.5
	増減	46,455,000	55,321,910	△ 8,300,000	△ 566,910	
林 業 費	元	877,000	830,210	0	46,790	94.7
	30	2,035,000	1,983,571	0	51,429	97.5
	増減	△ 1,158,000	△ 1,153,361	0	△ 4,639	
計	元	300,910,000	295,792,283	0	5,117,717	98.3
	30	255,613,000	241,623,734	8,300,000	5,689,266	94.5
	増減	45,297,000	54,168,549	△ 8,300,000	△ 571,549	

農林業費は、前年度に比べ、54,168,549 円(22.4%)増加している。

農林業費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土地改良費

土地改良施設維持工事請負費	115,370,352 円
木津用水排水負担金	8,381,000 円
木津用水路污水处理施設維持管理費負担金	7,014,000 円
防災ダム事業負担金	21,629,575 円
下水道事業会計繰出金	44,500,000 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	元	385,192,000	303,895,854	46,561,000	34,735,146	78.9
	30	257,643,000	252,869,664	0	4,773,336	98.1
	増減	127,549,000	51,026,190	46,561,000	29,961,810	
観光費	元	764,076,000	721,827,350	0	42,248,650	94.5
	30	502,008,000	484,182,137	0	17,825,863	96.4
	増減	262,068,000	237,645,213	0	24,422,787	
計	元	1,149,268,000	1,025,723,204	46,561,000	76,983,796	89.3
	30	759,651,000	737,051,801	0	22,599,199	97.0
	増減	389,617,000	288,671,403	46,561,000	54,384,597	

商工費は、前年度に比べ、288,671,403円(39.2%)増加している。

商工費の支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

小規模企業等振興資金貸付預託金 152,400,000円

プレミアム付商品券費

プレミアム付商品券システム構築委託料 13,860,000円

プレミアム付商品券販売等業務委託料 25,000,000円

プレミアム付商品券申請等業務委託料 18,546,000円

観光費

犬山観光案内所運営委託料 17,418,530円

観光駐車場管理業務委託料 22,626,564円

犬山城下町交通誘導警備委託料 21,725,084円

城前観光案内所設置工事請負費 27,129,000円

観光宣伝事業負担金 12,500,000円

日本ライン夏まつり実行委員会負担金 20,770,427円

犬山集中大規模観光宣伝協議会負担金 14,242,249円

犬山市観光協会運営補助金 25,809,705円

木曾川うかい事業費特別会計繰出金 59,147,000円

国際交流施設費（国際観光センター）

総合設備管理業務一括委託料 20,637,426円

総合管理業務委託料 27,139,170円

国際観光センター改修工事請負費 98,307,000円

国際観光センター照明・空調等改修工事請負費

124,036,000円

フロイデホール改修工事請負費 39,424,000円

第7款 土木費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	元	157,152,000	149,505,603	0	7,646,397	95.1
	30	169,322,000	159,942,009	0	9,379,991	94.5
	増減	△ 12,170,000	△ 10,436,406	0	△ 1,733,594	
道 路 橋 梁 費	元	734,616,000	572,005,277	128,290,000	34,320,723	77.9
	30	613,631,000	457,728,765	128,463,000	27,439,235	74.6
	増減	120,985,000	114,276,512	△ 173,000	6,881,488	
河 川 費	元	233,601,000	77,392,771	150,000,000	6,208,229	33.1
	30	85,692,000	74,384,803	8,000,000	3,307,197	86.8
	増減	147,909,000	3,007,968	142,000,000	2,901,032	
都 市 計 画 費	元	1,548,678,320	1,429,665,339	52,722,000	66,290,981	92.3
	30	1,428,212,000	1,336,115,718	32,414,320	59,681,962	93.6
	増減	120,466,320	93,549,621	20,307,680	6,609,019	
住 宅 費	元	10,163,000	9,210,724	0	952,276	90.6
	30	11,940,000	11,398,455	0	541,545	95.5
	増減	△ 1,777,000	△ 2,187,731	0	410,731	
計	元	2,684,210,320	2,237,779,714	331,012,000	115,418,606	83.4
	30	2,308,797,000	2,039,569,750	168,877,320	100,349,930	88.3
	増減	375,413,320	198,209,964	162,134,680	15,068,676	

土木費は、前年度に比べ、198,209,964円(9.7%)増加している。

土木費の支出済額の主なものは次のとおりである。

道路維持費

道路維持工事請負費 129,645,670円

犬山駅東西連絡橋昇降機改修工事請負費 37,180,000円

道路新設改良費

実施設計委託料 28,024,900円

道路改良工事請負費 27,869,120円

橋梁維持費

橋梁長寿命化点検業務委託料 40,323,558円

橋梁長寿命化工事請負費 43,550,100円

橋梁新設改良費

橋梁改築工事負担金 148,621,714円

街路事業費

富岡荒井線道路改良工事請負費 43,118,900円

道路改良工事用地購入費 35,386,496円

公園管理費

都市公園等維持管理業務委託料 22,311,909円

公共下水道費

下水道事業会計繰出金 955,637,296円

第8款 消防費

(単位：円・%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	元	901,368,000	887,314,516	0	14,053,484	98.4
	30	980,153,000	962,549,891	0	17,603,109	98.2
	増減	△ 78,785,000	△ 75,235,375	0	△ 3,549,625	

消防費は、前年度に比べ、75,235,375円(7.8%)減少している。

消防費の支出済額の主なものは次のとおりである。

常備消防費

 消耗品費 11,559,344円

消防施設費

 自動車購入費 53,350,000円

通信共同運用事業費

 消防指令センター共同運用事業負担金 19,410,630円

第9款 教育費

(単位：円・%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	元	652,172,000	327,146,410	316,594,000	8,431,590	50.2
	30	411,218,000	404,105,833	0	7,112,167	98.3
	増減	240,954,000	△ 76,959,423	316,594,000	1,319,423	
小学校費	元	2,998,610,000	2,080,879,594	718,472,000	199,258,406	69.4
	30	2,224,223,000	1,481,541,537	625,880,000	116,801,463	66.6
	増減	774,387,000	599,338,057	92,592,000	82,456,943	
中学校費	元	690,417,000	646,607,575	0	43,809,425	93.7
	30	644,170,000	390,584,211	243,928,000	9,657,789	60.6
	増減	46,247,000	256,023,364	△ 243,928,000	34,151,636	
幼稚園費	元	191,661,000	154,240,419	0	37,420,581	80.5
	30	70,749,000	64,667,179	0	6,081,821	91.4
	増減	120,912,000	89,573,240	0	31,338,760	
社会教育費	元	773,985,000	727,891,752	0	46,093,248	94.0
	30	753,782,000	568,458,916	152,982,000	32,341,084	75.4
	増減	20,203,000	159,432,836	△ 152,982,000	13,752,164	
保健体育費	元	323,955,000	297,848,393	3,924,000	22,182,607	91.9
	30	329,911,000	318,677,714	0	11,233,286	96.6
	増減	△ 5,956,000	△ 20,829,321	3,924,000	10,949,321	
計	元	5,630,800,000	4,234,614,143	1,038,990,000	357,195,857	75.2
	30	4,434,053,000	3,228,035,390	1,022,790,000	183,227,610	72.8
	増減	1,196,747,000	1,006,578,753	16,200,000	173,968,247	

教育費は、前年度に比べ、1,006,578,753円(31.2%)増加している。

教育費の支出済額の主なものは次のとおりである。

事務局費	
学校間ネットワーク運営委託料	91,675,104 円
学校管理費（小学校費）	
光熱水費	50,919,477 円
賄材料費（給食用）	197,130,655 円
学校給食調理業務委託料	130,288,372 円
空調設備設置工事請負費	472,668,480 円
学校整備費（小学校費）	
実施設計委託料	60,810,400 円
監理委託料	45,760,000 円
楽田小学校改築工事請負費	625,151,160 円
楽田小学校プール耐震改修工事請負費	73,119,200 円
学校管理費（中学校費）	
賄材料費（給食用）	112,634,284 円
学校給食調理業務委託料	55,821,867 円
空調設備設置工事請負費	222,775,920 円
幼稚園費	
子育て支援施設等利用給付費	83,810,690 円
伝統文化施設費	
文化史料館南館整備工事請負費	121,652,318 円
体育施設費	
フィットネスフロイデ管理業務委託料	45,833,518 円
羽黒中央公園指定管理料	109,401,120 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	元	24,000,000	317,520	0	23,682,480	1.3
	30	44,944,360	22,358,356	0	22,586,004	49.7
	増減	△ 20,944,360	△ 22,040,836	0	1,096,476	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	元	24,000,000	1,630,800	0	22,369,200	6.8
	30	45,761,000	28,401,894	0	17,359,106	62.1
	増減	△ 21,761,000	△ 26,771,094	0	5,010,094	
計	元	48,000,000	1,948,320	0	46,051,680	4.1
	30	90,705,360	50,760,250	0	39,945,110	56.0
	増減	△ 42,705,360	△ 48,811,930	0	6,106,570	

災害復旧費は、前年度に比べ、48,811,930 円(96.2%)減少している。

災害復旧費の支出済額の主なものは次のとおりである。

林業施設災害復旧費	
災害復旧事業工事請負費	317,520 円

道路橋梁施設災害復旧費	
災害復旧事業工事請負費	1,212,840 円
河川災害復旧費	
災害復旧事業工事請負費	417,960 円

第11款 公債費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	元	2,080,590,000	2,080,568,179	0	21,821	100.0
	30	2,159,546,000	2,159,544,033	0	1,967	100.0
	増減	△ 78,956,000	△ 78,975,854	0	19,854	

公債費は、前年度に比べ、78,975,854円(3.7%)減少している。

公債費の支出済額は次のとおりである。

一般会計債償還元金	1,988,246,839 円
一般会計債利子	92,321,340 円

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
普通財産取得費	元	1,000	0	0	1,000	0.0
	30	1,000	0	0	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	

本款は、全額不執行である。

第13款 予備費

(単位：円・%)

科 目	年度	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
予 備 費	元	60,000,000	49,205,000	10,795,000	82.0
	30	50,000,000	33,217,000	16,783,000	66.4
	増減	10,000,000	15,988,000	△ 5,988,000	

予備費の充用額は、前年度に比べ、15,988,000円(48.1%)増加している。

予備費の充用内訳は次のとおりである。

総務費	4,203,000 円
民生費	7,155,000 円
商工費	2,715,000 円
土木費	34,582,000 円
教育費	550,000 円

3 特別会計

令和元年度の特別会計は5会計からなっており、予算現額は14,734,395,000円で、前年度17,594,729,062円と比較して2,860,334,062円(16.3%)減少しており、これに対する決算額は、

◆ 歳入 14,166,249,292円(予算現額に対する割合96.1%)

◆ 歳出 13,445,177,912円(予算現額に対する割合91.3%)

で、歳入歳出差引残額は、721,071,380円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)	収入率		執行率	
元	7,245,592,000	6,907,913,597	46,277,866	286,869,909	6,812,723,864	95,189,733	95.3	94.0	
30	7,656,731,000	7,335,649,394	29,519,805	286,457,893	7,211,535,447	124,113,947	95.8	94.2	
増減	△ 411,139,000	△ 427,735,797	16,758,061	412,016	△ 398,811,583	△ 28,924,214			

前年度と比較すると、収入済額で427,735,797円(5.8%)、支出済額で398,811,583円(5.5%)減少している。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税46,277,866円であり、収入未済額は、国民健康保険税286,181,653円、不正利得返納金688,256円である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税	1,330,625,533円
県支出金	4,608,651,019円
繰入金	751,518,442円
繰越金	124,113,947円
諸収入	89,400,117円

支出済額の主なものは次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	4,038,255,190円
高額療養費	509,042,147円
国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)	1,357,741,561円
国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)	454,050,439円
国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	128,024,265円
国民健康保険事業基金積立金	132,109,000円

(2) 犬山城費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	支出済額(B)		収入率	執行率
元	395,646,000	434,199,327	375,323,713	58,875,614	109.7	94.9
30	373,465,000	458,452,870	325,920,474	132,532,396	122.8	87.3
増減	22,181,000	△ 24,253,543	49,403,239	△ 73,656,782		

前年度と比較すると、収入済額で24,253,543円(5.3%)減少し、支出済額で49,403,239円(15.2%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

入場登閣料	217,868,900円
国宝重要文化財等保存整備費補助金	43,001,000円
犬山城施設整備基金繰入金	37,341,000円
前年度繰越金	132,532,396円

支出済額の主なものは次のとおりである。

犬山城管理運營業務委託料	51,818,236円
公益財団法人犬山城白帝文庫補助金	29,700,000円
犬山城施設整備基金積立金	132,621,551円
消費税及び地方消費税	12,430,700円
犬山城天守保存修理工事請負費	62,920,000円

(3) 木曾川うかい事業費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	支出済額(B)		収入率	執行率
元	71,674,000	71,364,734	58,451,616	12,913,118	99.6	81.6
30	69,192,000	68,972,927	58,495,193	10,477,734	99.7	84.5
増減	2,482,000	2,391,807	△ 43,577	2,435,384		

前年度と比較すると、収入済額で2,391,807円(3.5%)増加し、支出済額で43,577円(0.1%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金	59,147,000円
前年度繰越金	10,477,734円
鵜飼事業運営費負担金	1,500,000円

支出済額の主なものは次のとおりである。

鵜飼保存・活性化事業委託料	6,777,193円
---------------	------------

鵜舟・屋形船出船業務委託料	3,543,252 円
鵜飼保存・活性化（交付金関係）事業委託料	11,484,120 円

（４）介護保険特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)	収入率		執行率	
元	5,796,854,000	5,552,525,594	2,531,444	8,620,463	5,021,134,157	531,391,437	95.8	86.6	
30	5,653,547,000	5,478,893,048	1,258,760	10,919,646	5,150,910,469	327,982,579	96.9	91.1	
増減	143,307,000	73,632,546	1,272,684	△ 2,299,183	△ 129,776,312	203,408,858			

前年度と比較すると、収入済額で 73,632,546 円(1.3%)増加し、支出済額で 129,776,312 円(2.5%)減少している。

なお、不納欠損額 2,531,444 円、収入未済額 8,620,463 円は、介護保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料	1,233,954,539 円
介護給付費負担金（国庫負担金）	928,140,000 円
調整交付金	117,374,000 円
介護給付費交付金（支払基金交付金）	1,193,380,000 円
介護給付費負担金（県負担金）	644,807,000 円
一般会計繰入金	771,059,000 円
介護保険事業給付費基金繰入金	130,000,000 円
前年度繰越金	327,982,579 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

介護サービス費	3,993,784,219 円
介護予防サービス費	188,576,815 円
高額介護サービス等費	109,954,876 円
特定入所者介護サービス等費	134,527,577 円
介護予防・生活支援サービス事業費	171,018,479 円
地域包括支援センター業務委託料	98,357,660 円
介護保険事業給付費基金積立金	106,726,551 円

（５）後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	歳入			歳出		歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額(B)	収入率		執行率	
元	1,224,629,000	1,200,246,040	847,700	5,987,038	1,177,544,562	22,701,478	98.0	96.2	
30	1,270,147,000	1,156,778,878	279,100	5,577,300	1,134,479,779	22,299,099	91.1	89.3	
増減	△ 45,518,000	43,467,162	568,600	409,738	43,064,783	402,379			

前年度と比較すると、収入済額で 43,467,162 円(3.8%)、支出済額で 43,064,783 円(3.8%)増加している。

なお、不納欠損額 847,700 円、収入未済額 5,987,038 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	924,559,062 円
一般会計繰入金	201,145,514 円
前年度繰越金	22,299,099 円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	51,747,865 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

保険料等負担金	1,080,418,918 円
後期高齢者関係事務費拠出金	14,096,147 円
後期高齢者健康診査委託料	57,359,720 円
一般会計繰出金	14,968,135 円

4 財産

財産に関する調書により書類審査並びに実地審査を行った。実地審査については、公有財産「土地及び建物（行政財産）」のうち、「城東防災備蓄倉庫」、「文化史料館」及び「犬山城前観光案内所」の3か所の照合確認を行った。結果は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	30年度末	元年度中	元年度末	30年度末	元年度中	元年度末
	現在高 (㎡)	増減高 (㎡)	現在高 (㎡)	現在高 (㎡)	増減高 (㎡)	現在高 (㎡)
土地及び建物 （行政財産）	1,012,966.82	61,444.12	1,074,410.94	200,281.88	△ 175.08	200,106.80
土地及び建物 （普通財産）	275,840.20	△ 66,625.13	209,215.07	3,413.46	△ 28.99	3,384.47
えん堤及びため池 （行政財産）	2,372,294.08	700.00	2,372,994.08	—	—	—
計	3,661,101.10	△ 4,481.01	3,656,620.09	203,695.34	△ 204.07	203,491.27

令和元年度末の土地の面積は3,656,620.09㎡で、前年度に比べ、4,481.01㎡減少し、建物の延面積は203,491.27㎡で、前年度に比べ、204.07㎡減少している。

② 有価証券（株券）

中部日本放送株式会社 544,000 円、上飯田連絡線株式会社 458,250,000 円、中部ケーブル種類株式 500,000 円、株式会社コミュニティネットワークセンター500,000 円、犬山まちづくり株式会社 15,000,000 円で、有価証券の現在高は474,794,000 円であり、前年度と同額である。

③ 出資による権利

決算年度末の現在高は、出捐金 5,280,000 円、出資金 13,500,000 円、合計 18,780,000 円となっており、前年度末に比べ2,285,000 円減少している。

区 分	30年度末現在高(円)	元年度中増減高(円)	元年度末現在高(円)
愛知県信用保証協会出捐金	3,170,000	0	3,170,000
犬山市土地開発公社出資金	10,000,000	0	10,000,000
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター出捐金	50,000	0	50,000
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	220,000	0	220,000
(一社)地域活性化センター出捐金	350,000	0	350,000
(公財)愛知県体育協会出捐金	80,000	0	80,000
(公財)愛知水と緑の公社出捐金	805,000	△ 805,000	0
(公財)暴力追放愛知県民会議出捐金	1,410,000	0	1,410,000
(公財)魚アラ処理公社出捐金	1,480,000	△ 1,480,000	0
地方公営企業等金融機構出資金	3,500,000	0	3,500,000
計	21,065,000	△ 2,285,000	18,780,000

(2) 物品

車両は、特殊自動車が1台、消防用自動車が1台減少したことにより、総所有数は97台となった。

また、100万円以上の物品(車両除く)については、事務用器具の書架が2台、カウンターが1台減少している。

(3) 債権

犬山市土地開発公社貸付金の現在高は1,000,000円で、前年度と同額である。

(4) 基金

基金の状況は、決算年度末において22基金あり、現在高は次表のとおりで、6,748,532,500円(土地を除く)となっており、前年度末に比べ5,761,807円減少している。

これは主に、公共施設等管理基金で168,884,342円、ふるさと犬山応援基金で97,052,494円、犬山城施設整備基金で95,280,551円増加したものの、財政調整基金で97,491,364円、犬山市立楽田小学校体育館等整備基金で132,416,619円、国民健康保険事業基金で178,941,000円減少したことによるものである。

(単位：円)

区 分		30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高	
財政調整基金		1,842,759,838	△ 97,491,364	1,745,268,474	
減 債 基 金		764,124	229	764,353	
特定目的基金	相馬育英事業基金	20,570,002	△ 297,941	20,272,061	
	岡部育英事業基金	4,732,119	△ 99,527	4,632,592	
	福祉基金	26,515,293	△ 9,778,061	16,737,232	
	教育振興事業基金	4,842,664	△ 1,999,147	2,843,517	
	スポーツ振興基金	17,263,145	4,141,532	21,404,677	
	公共交通網整備基金	310,273	31	310,304	
	国際交流事業振興基金	33,836,425	△ 3,628,418	30,208,007	
	観光事業振興基金	46,338,125	△ 15,025,283	31,312,842	
	市民活動支援基金	6,279,163	△ 599,373	5,679,790	
	学校施設整備基金	土地	480.92m ²	0m ²	480.92m ²
		現金	732,717	47,717	780,434
	環境保全基金	10,771,322	△ 877,752	9,893,570	
	広域ごみ処理施設整備基金	870,339,053	90,087,231	960,426,284	
	犬山市立楽田小学校体育館等整備基金	237,417,781	△ 132,416,619	105,001,162	
	健康市民づくり基金	178,508,800	0	178,508,800	
	公共施設等管理基金	192,151,543	168,884,342	361,035,885	
	ふるさと犬山応援基金	644,966,057	97,052,494	742,018,551	
森林環境譲与税基金	—	3,172,000	3,172,000		
特別会計	犬山城施設整備基金	1,198,920,025	95,280,551	1,294,200,576	
	国民健康保険事業基金	802,546,000	△ 178,941,000	623,605,000	
	介護保険事業給付費基金	613,729,838	△ 23,273,449	590,456,389	
計		6,754,294,307	△ 5,761,807	6,748,532,500	
		土地 480.92m ²	0m ²	土地 480.92m ²	

(注) 出納整理期間中の異動を含む。

5 むすび

令和元年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 42,013,010,017 円、歳出 40,298,694,519 円であり、前年度と比較すると歳入で 471,030,731 円、歳出で 89,719,273 円減額となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,714,315,498 円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,632,306,498 円である。実質収支は、一般会計で 911,235,118 円、特別会計で 721,071,380 円の剰余金が生じており、健全性は維持されていると認められる。

一般論ではあるが、自治体会計では各収支計算等のフロー面には手堅さが見られる反面、資金残高及び財産管理等のストック面、あるいはバランスシートの管理は脆弱であると思われる。持続可能な都市経営を図るためには、民間の福利厚生費に相当する分野で累積している赤字を解消し、できるだけ経費縮小の方針が示されるべきであると考えます。

また、令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延に加えて、豪雨及び土砂災害等が全国的に頻発しているため、不測の事態に即応できるよう常日頃から職務にあたられたい。

一方で、他の自治体において国と係争事案が提訴される等、毎年話題となる「ふるさと納税（ふるさと犬山応援寄附金）」の歳入は 652,613,551 円であるが、返礼品等に関する経費のほか、犬山市民が他の自治体に対してふるさと納税を行った場合に、市民税が目減りする額を除いた純収入は 3 億円程度になる。自主財源における貴重な収入と位置付けられているところだが、特定の返礼品人気に対する依存比率が高く、不安定財源であることに変わりはない。「入りを量りて、出づるを制する」ため、歳出面において支出が比較的高い割合となっている委託料、工事請負費及び補助金・負担金等の費用対効果を十分検証した上で、その妥当性を見極めるよう努められたい。

○ 指摘事項及び意見

(1) 補助金等の適正化について

外部の有識者で構成された市補助金等検討委員会により、かつて『補助金の適正化に向けた提言書』が提出され、現在、経営改善課から「補助金ガイドライン」が示されているが、補助金適正化に向け解決が図られていると今日もなお言い難い状況である。各補助金の必要性を明らかにするとともに、交付要綱の改正等を踏まえた大胆かつ抜本的改善の結果を示すべき時期であると心されたい。

(2) 財産貸付収入(広告収入)について

公共施設で空間スペースを利用した企業名称及び宣伝の掲出による広告収入が得られている。広告料の算定にあたっては、他自治体における同様の手法を参考としているが、犬山駅東西連絡橋での企業宣伝広告は、場所及び広告料等の観点において成功事例と評価できるため、空間スペースを利用した同様の歳入確保策を一層展開されたい。

なお、企業にとって、広告料は「寄附」ではなく「広告宣伝費」として経理上の処理ができ、節税対策としても利用されていることから、企業イメージ向上の付加価値と宣伝効果について加味した広告料を再算定されたい。

(3) 償却資産税等収入について

巷間、よく見られる太陽光発電パネルであるが、用途あるいは発電出力量等の要件によって償却資産としての課税対象となる。このほか、マンション等においては駐車・駐輪場、ごみ集積場及び門柱等も償却資産に位置付けられる。適正な課税に向けての調査が求められるところであるが、未だ償却資産税申告書の提出されていない場合が多数認められると推察される。加えて、法人市民税の申告・納税において市外に本店があり、市内に支店、事業所等がある法人の実態把握に基づいた適正申告(均等割課税)も懸案となっている。税収確保の観点から、課税の裾野を一層広げられたい。

(4) 賃金及び手当等の誤払いについて

令和元年度に執行した定期監査において、パートタイムの子ども未来課非常勤職員に対する賃金誤払いの事案を指摘し、併せてリスク管理の徹底を求めた結果、改善策の周知及び運用が図られていたにも関わらず、誤払い事例が再発している。

また、扶養手当等においても同様事例が見受けられたが、こうした事例は今回に限ったことではない。特に、配置人員が多く、勤務時間帯等が多様の職場は、誤支給が発生しないためのリスク管理を、人事担当部局も加えて再徹底されたい。

なお、非常勤職員が多数在籍している小中学校の現場では、出勤状況を予定のみではなく実績で管理し、学校長等による確認及び教育委員会のチェック体制を執ることで、誤払いを皆無とする取り組みに努めているため、一助として参考にされたい。

(5) 支払及び入金遅延、誤払いについて

金銭債務の支払遅延は、官民間問わず債権者に対する信頼関係を損なう憂慮すべきことであるが今回、2件の支払遅延が発覚している。

また、歳入面においては、市側に入金されるべき使用料収入のうち、令和元年度内に処理がされず、出納閉鎖後の過年度収入となった事例も1件発覚している。

会計当局では、決算期にあたり支払漏れ等防止のため、全部局に対して歳入歳出処理の確認作業を、5度にわたり依頼していたにも関わらず、いずれも適切な財務処理が見逃ごされてしまったものである。加えて、請求金額の誤払いが債権者から指摘された事例も、1件報告されている。財務処理の過程において常にリスクが潜在している点を認識し、人為的ミスを防ぐため組織内の牽制策を確立されたい。

(6) 収入未済及び不納欠損について

市税等における1人あたりの収入未済額を見ると、国民健康保険税及び固定資産税等が顕著になっている状況である。このうち、不納欠損処分を行った金額も増えており、特に国民健康保険税においては著しい増加傾向が見受けられる。民間では、不納欠損にあたるこうした債務をできるだけ速やかに損金扱いにし、新年度に繰り越さないための処理をするが、市税等の場合は継続した粘り強い徴収対応が求められる。納税者が国外転出した場合に、不納欠損としている事由が突出して増加しているため、如何にして国内滞在中に徴収業務等を行うべきか、先進自治体の事案も参考にしつつ、不退転の決意で取り組まれたい。

(7) 新型コロナウイルス感染症流行期における委託料支出について

令和元年度末から、全国的流行の兆候を見せている新型コロナウイルス感染症に対し、市役所本庁舎等一部の施設を除き、市内公共施設で閉館・休業等の措置が取られた。しかしながら、閉館施設において運営管理業務等を委託している事業者と市側が、施設閉館に伴う休業等の交渉をせず、その結果として業務変更契約もしくは業務縮小に基づく精算等を全く行っていない事例が認められる。非常時であることから通常手掛けることのできない事務作業等を、閉館期間中の代替業務として委託業者が行っていたのであれば、委託業者側から日報等の提出を求め、業務の進捗状況及び成果を担当課として必ず確認されたい。

また、閉館・休業等の期間における委託料の支出に関して、仮にも住民監査請求が提起された場合を想定し、市民に対する十分な説明責任が果たせるよう、証拠書類とともに準備されたい。

(8) 財産に関する調書及び在庫管理状況について

財産に関する調書に基づき、令和元年度末の公有財産、物品、基金等管理状況及び現在高の聴取を行ったところ、長年にわたり調書に未載となっていた建物があったことが判明した。財産の確認作業にあたっては、書面上のみで行うのではなく、直接現地に出向き、管理する財産の現況を目視により確認することが重要であると考え。併せて、経営改善課は、所管課がどのように確認を行ったか証拠書類を提出させる等により牽制を効かせ、調書の精度を向上されたい。

また、市内に35か所を数える防災備蓄倉庫のうち、富岡地区に所在する城東防災備蓄倉庫の資機材保管状況を現認したところ、防災交通課が管理している一覧リストと実数の一致しなかった物品が複数に上った。中には、20年以上前に使用期限の切れた家庭用医薬品が備蓄されたままの救急箱もある等、整理整頓ができておらず、とても管理されているとは言えない不適切な保管状態であったことから、発災時に市民の信頼を損ねる事態とならないよう、全ての防災備蓄倉庫の総点検を実施されたい。

(9) 光熱水費について

決算においては、市役所等公共施設の光熱水費が年間を通してどのように推移しているか、改めて顧みる機会とされたいが、決算審査調書に記載された光熱水費支出の増減理由について、施設管理責任者として現状を正確に把握しきれていないと思われる事例が見受けられた。月あたりの使用料が突出して増加している場合には、漏水あるいは機器の故障等が潜在している場合も考えられるため、担当課は日頃からの目配り及び早期の対処に努められたい。

(10) 非常勤職員の勤続年数等について

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、人件費において大きな割合を占める非常勤職員等が令和2年度より会計年度任用職員に移行し、一定条件下の会計年度任用職員には期末・退職手当が支給され、今後継続して一般財源が1億円余り増額する財政負担の試算があることから、実態把握のため全課における非常勤職員等の配置状況及び勤続年数の現状を調書で確認した。

その結果、長年にわたり同一職場で継続雇用されている状況については、定期監査でも問題点を指摘しているとおりであり、非常勤職員等の適正な雇用及び配置について、人事担当部局の方針を明確にされたい。

(11) 出張復命について

公務で出張した際は、文書あるいは口頭による復命を行う必要がある。移動距離等によって交通費及び日当等の公費が支給されており、復命書が出張における「成果物」となるため、提出状況を確認されたい。なお、複数で出張した場合の復命書は、出張により得られた所感等を一つにまとめるのではなく、各自が別々に取りまとめて記載することで、成果が多面的に検証できるよう留意されたい。

(12) 決算審査を通しての所感について

一般会計及び特別会計の決算審査に限らず、市役所の業務遂行においては常にコスト意識の眼を育むよう訴えてきたところであるが、新型コロナウイルス感染症が起因となり今後、厳しい財政運営が迫られる状況下では、民間の経営感覚も必要である。犬山市民に対する「最大多数の最大幸福」を実現するためにはどうすべきか、その答えを職員一人ひとりが導かれたい。

令和元年度

犬山市
一般会計
特別会計
決算審査資料

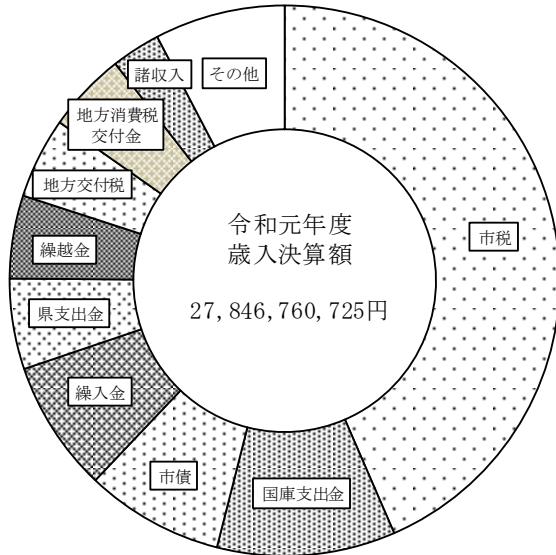
目 次

第1表	一般会計	歳入歳出決算総括図表	37
第2表	一般会計	歳入歳出決算比較表	38
第3表	一般会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	40
第4表	一般会計	自主財源・依存財源別年度比較表	42
第5表		市税収入状況表	44
第6表	一般会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	46
第7表	特別会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表	48
第8表	特別会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表	52

第1表 一般会計 歳入歳出決算総括図表

令和元年度 一般会計決算額（歳入）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
市税	12,108,757,748	43.5
国庫支出金	2,918,914,309	10.5
市債	2,260,992,000	8.1
繰入金	2,149,365,179	7.7
県支出金	1,481,188,264	5.3
繰越金	1,359,527,214	4.9
地方交付税	1,322,575,000	4.7
地方消費税交付金	1,307,181,000	4.7
諸収入	803,559,285	2.9
その他(※1)	2,134,700,726	7.6
計	27,846,760,725	99.9

※1

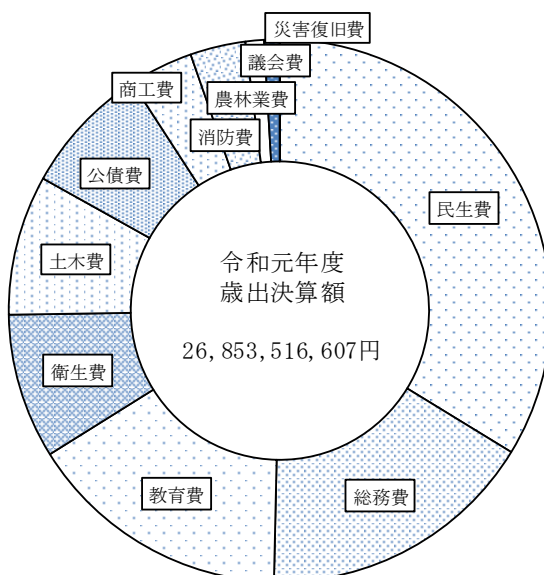
【その他】

- ・地方譲与税
- ・地方特例交付金
- ・利子割交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・配当割交付金
- ・分担金及び負担金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・使用料及び手数料
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・財産収入
- ・自動車取得税交付金
- ・寄附金

【その他】の構成比については、個々の款ごとに計算した数値の集計を記載しており、合計の決算額から計算した数値とは異なる場合がある。

令和元年度 一般会計決算額（歳出）

(単位：円・%)



区分	決算額	構成比
民生費	9,058,338,196	33.7
総務費	4,462,684,547	16.6
教育費	4,234,614,143	15.8
衛生費	2,320,491,010	8.6
土木費	2,237,779,714	8.3
公債費	2,080,568,179	7.7
商工費	1,025,723,204	3.8
消防費	887,314,516	3.3
農林業費	295,792,283	1.1
議会費	248,262,495	0.9
災害復旧費	1,948,320	0.0
計	26,853,516,607	99.8

第2表 一般会計 歳入歳出決算比較表

【歳入】

年度 歳入	令和元年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳入合計	円 27,846,760,725	円 378,019	円 889,673
人口	(R2.3.31現在)		73,665人
世帯数	(R2.3.31現在)		31,300世帯

【歳出】

年度 歳出	令和元年度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳出合計	円 26,853,516,607	円 364,536	円 857,940
人口	(R2.3.31現在)		73,665人
世帯数	(R2.3.31現在)		31,300世帯

平成30年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
25,711,005,176	347,413	825,977	2,135,755,549	8.3
(H31.3.31現在)	74,007人			
(H31.3.31現在)	31,128世帯			

平成30年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
円	円	円	円	%
24,351,477,962	329,043	782,301	2,502,038,645	10.3
(H31.3.31現在)	74,007人			
(H31.3.31現在)	31,128世帯			

第3表 一般会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
				(A)
1	市 税	11,948,955,000	12,361,790,021	12,108,757,748
2	地 方 譲 与 税	241,892,000	233,812,023	233,812,023
3	利 子 割 交 付 金	10,632,000	9,757,000	9,757,000
4	配 当 割 交 付 金	67,206,000	67,806,000	67,806,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,655,000	34,953,000	34,953,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,307,162,000	1,307,181,000	1,307,181,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,563,000	20,480,005	20,480,005
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,631,000	90,884,284	90,884,284
9	地 方 特 例 交 付 金	166,696,000	244,714,000	244,714,000
10	地 方 交 付 税	1,312,390,000	1,322,575,000	1,322,575,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,345,000	9,489,000	9,489,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	183,989,000	182,094,509	181,316,078
13	使 用 料 及 び 手 数 料	551,299,000	535,171,126	532,825,976
14	国 庫 支 出 金	3,360,515,000	2,918,914,309	2,918,914,309
15	県 支 出 金	1,573,257,000	1,481,188,264	1,481,188,264
16	財 産 収 入	50,779,000	50,259,314	50,259,314
17	寄 附 金	855,568,000	658,404,046	658,404,046
18	繰 入 金	2,259,348,000	2,149,365,179	2,149,365,179
19	繰 越 金	1,359,526,320	1,359,527,214	1,359,527,214
20	諸 収 入	857,937,000	827,983,441	803,559,285
21	市 債	3,339,792,000	2,260,992,000	2,260,992,000
合 計		29,616,137,320	28,127,340,735	27,846,760,725

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
20,596,097	232,436,176	11,768,438,176	340,319,572	102.9
0	0	232,472,000	1,340,023	100.6
0	0	21,684,000	△ 11,927,000	45.0
0	0	61,762,000	6,044,000	109.8
0	0	46,782,000	△ 11,829,000	74.7
0	0	1,378,394,000	△ 71,213,000	94.8
0	0	19,619,162	860,843	104.4
0	0	134,184,000	△ 43,299,716	67.7
0	0	61,721,000	182,993,000	396.5
0	0	1,365,265,000	△ 42,690,000	96.9
0	0	9,555,000	△ 66,000	99.3
0	778,431	272,809,401	△ 91,493,323	66.5
0	2,345,150	577,097,780	△ 44,271,804	92.3
0	0	2,552,955,287	365,959,022	114.3
0	0	1,475,338,791	5,849,473	100.4
0	0	240,986,556	△ 190,727,242	20.9
0	0	615,588,426	42,815,620	107.0
0	0	1,299,909,652	849,455,527	165.3
0	0	969,778,702	389,748,512	140.2
0	24,424,156	862,725,243	△ 59,165,958	93.1
0	0	1,743,939,000	517,053,000	129.6
20,596,097	259,983,913	25,711,005,176	2,135,755,549	108.3

第4表 一般会計 自主財源・依存財源別年度比較表

区 分		年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
			金 額 (A)	金 額 (B)
自 主 財 源	市 税		12,108,757,748	11,768,438,176
	分 担 金 及 び 負 担 金		181,316,078	272,809,401
	使 用 料 及 び 手 数 料		532,825,976	577,097,780
	財 産 収 入		50,259,314	240,986,556
	寄 附 金		658,404,046	615,588,426
	繰 入 金		2,149,365,179	1,299,909,652
	繰 越 金		1,359,527,214	969,778,702
	諸 収 入		803,559,285	862,725,243
	計		17,844,014,840	16,607,333,936
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		233,812,023	232,472,000
	利 子 割 交 付 金		9,757,000	21,684,000
	配 当 割 交 付 金		67,806,000	61,762,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		34,953,000	46,782,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,307,181,000	1,378,394,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,480,005	19,619,162
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		90,884,284	134,184,000
	地 方 特 例 交 付 金		244,714,000	61,721,000
	地 方 交 付 税		1,322,575,000	1,365,265,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,489,000	9,555,000
	国 庫 支 出 金		2,918,914,309	2,552,955,287
	県 支 出 金		1,481,188,264	1,475,338,791
	市 債		2,260,992,000	1,743,939,000
計		10,002,745,885	9,103,671,240	
合 計			27,846,760,725	25,711,005,176

(単位：円)

増減 (A - B)	平成 29 年 度	増減 (B - C)
	金 額 (C)	
340,319,572	11,864,845,646	△ 96,407,470
△ 91,493,323	272,106,601	702,800
△ 44,271,804	552,247,188	24,850,592
△ 190,727,242	37,410,469	203,576,087
42,815,620	426,906,831	188,681,595
849,455,527	1,349,986,390	△ 50,076,738
389,748,512	1,286,891,504	△ 317,112,802
△ 59,165,958	907,803,204	△ 45,077,961
1,236,680,904	16,698,197,833	△ 90,863,897
1,340,023	230,443,000	2,029,000
△ 11,927,000	21,109,000	575,000
6,044,000	72,036,000	△ 10,274,000
△ 11,829,000	69,395,000	△ 22,613,000
△ 71,213,000	1,344,385,000	34,009,000
860,843	20,552,490	△ 933,328
△ 43,299,716	123,085,000	11,099,000
182,993,000	53,543,000	8,178,000
△ 42,690,000	1,110,494,000	254,771,000
△ 66,000	10,314,000	△ 759,000
365,959,022	2,655,229,092	△ 102,273,805
5,849,473	1,356,452,025	118,886,766
517,053,000	1,398,361,000	345,578,000
899,074,645	8,465,398,607	638,272,633
2,135,755,549	25,163,596,440	547,408,736

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
1	市民税(個人)	4,228,077,000	4,393,077,442	4,210,064,947	38,482,117
	市民税(法人)	1,202,789,000	1,304,951,925	1,301,280,000	591,220
2	固定資産税	5,186,169,000	5,294,354,949	5,184,034,143	28,658,905
	国有資産等 所在市町村 交付金	42,998,000	42,998,700	42,998,700	0
3	軽自動車税	162,353,000	174,083,265	162,227,563	2,294,374
	環境性能割	881,000	1,667,000	1,667,000	0
4	市たばこ税	378,637,000	384,076,956	384,076,956	0
5	鉱産税	1,000	0	0	0
6	入湯税	7,176,000	7,805,550	7,805,550	0
7	都市計画税	739,874,000	758,774,234	739,703,488	4,872,785
合 計		11,948,955,000	12,361,790,021	12,033,858,347	74,899,401

(単位：円)

額	不納欠損額	収入未済額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
4,248,547,064	14,872,251	57,402,992	72,255,135	129,658,127
1,301,871,220	150,000	853,200	2,077,505	2,930,705
5,212,693,048	4,163,015	29,078,757	48,420,129	77,498,886
42,998,700	0	0	0	0
164,521,937	545,636	3,016,737	5,998,955	9,015,692
1,667,000	0	0	0	0
384,076,956	0	0	0	0
0	0	0	0	0
7,805,550	0	0	0	0
744,576,273	865,195	5,257,412	8,075,354	13,332,766
12,108,757,748	20,596,097	95,609,098	136,827,078	232,436,176

第6表 一般会計 歳出款別一覽表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
1	議 会 費	253,033,000	248,262,495	0
2	総 務 費	4,774,930,000	4,462,684,547	338,000
3	民 生 費	9,343,396,000	9,058,338,196	0
4	衛 生 費	2,438,836,000	2,320,491,010	3,332,000
5	農 林 業 費	300,910,000	295,792,283	0
6	商 工 費	1,149,268,000	1,025,723,204	46,561,000
7	土 木 費	2,684,210,320	2,237,779,714	331,012,000
8	消 防 費	901,368,000	887,314,516	0
9	教 育 費	5,630,800,000	4,234,614,143	1,038,990,000
10	災 害 復 旧 費	48,000,000	1,948,320	0
11	公 債 費	2,080,590,000	2,080,568,179	0
12	諸 支 出 金	1,000	0	0
13	予 備 費	10,795,000	0	0
	合 計	29,616,137,320	26,853,516,607	1,420,233,000

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に 対 する 割 合 (A / B)
4,770,505	252,414,407	△ 4,151,912	98.4
311,907,453	3,748,775,077	713,909,470	119.0
285,057,804	8,800,923,912	257,414,284	102.9
115,012,990	2,130,229,717	190,261,293	108.9
5,117,717	241,623,734	54,168,549	122.4
76,983,796	737,051,801	288,671,403	139.2
115,418,606	2,039,569,750	198,209,964	109.7
14,053,484	962,549,891	△ 75,235,375	92.2
357,195,857	3,228,035,390	1,006,578,753	131.2
46,051,680	50,760,250	△ 48,811,930	3.8
21,821	2,159,544,033	△ 78,975,854	96.3
1,000	0	0	—
10,795,000	0	0	—
1,342,387,713	24,351,477,962	2,502,038,645	110.3

第7表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国民健康保険特別会計				
1	国民健康保険税	1,374,440,000	1,663,085,052	1,330,625,533
2	使用料及び手数料	100,000	54,880	54,880
3	国庫支出金	1,000	3,520,000	3,520,000
4	県支出金	4,955,219,000	4,608,651,019	4,608,651,019
5	財産収入	71,000	29,659	29,659
6	繰入金	751,519,000	751,518,442	751,518,442
7	繰越金	124,114,000	124,113,947	124,113,947
8	諸収入	40,128,000	90,088,373	89,400,117
	療養給付費等交付金	—	—	—
	合 計	7,245,592,000	7,241,061,372	6,907,913,597
犬山城費特別会計				
1	事業収入	179,502,000	218,656,200	218,656,200
2	国庫支出金	44,462,000	45,061,000	45,061,000
3	財産収入	89,000	89,155	89,155
4	繰入金	38,560,000	37,341,000	37,341,000
5	繰越金	132,533,000	132,532,396	132,532,396
6	寄附金	500,000	519,576	519,576
	合 計	395,646,000	434,199,327	434,199,327
木曾川うかい事業費特別会計				
1	繰入金	59,147,000	59,147,000	59,147,000
2	寄附金	165,000	165,000	165,000
3	繰越金	10,477,000	10,477,734	10,477,734
4	諸収入	1,885,000	1,575,000	1,575,000
	合 計	71,674,000	71,364,734	71,364,734

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
46,277,866	286,181,653	1,393,014,158	△ 62,388,625	95.5
0	0	115,140	△ 60,260	47.7
0	0	0	3,520,000	皆増
0	0	4,733,986,690	△ 125,335,671	97.4
0	0	35,000	△ 5,341	84.7
0	0	748,175,000	3,343,442	100.4
0	0	395,924,312	△ 271,810,365	31.3
0	688,256	62,262,801	27,137,316	143.6
—	—	2,136,293	△ 2,136,293	皆減
46,277,866	286,869,909	7,335,649,394	△ 427,735,797	94.2
0	0	289,230,373	△ 70,574,173	75.6
0	0	21,255,000	23,806,000	212.0
0	0	76,117	13,038	117.1
0	0	20,757,000	16,584,000	179.9
0	0	126,691,023	5,841,373	104.6
0	0	443,357	76,219	117.2
0	0	458,452,870	△ 24,253,543	94.7
0	0	58,157,000	990,000	101.7
0	0	165,000	0	100.0
0	0	8,985,927	1,491,807	116.6
0	0	1,665,000	△ 90,000	94.6
0	0	68,972,927	2,391,807	103.5

第7表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
介護保険特別会計				
1	保 險 料	1,235,630,000	1,245,106,446	1,233,954,539
2	使用料及び手数料	1,000	0	0
3	国 庫 支 出 金	1,139,122,000	1,149,644,019	1,149,644,019
4	支 払 基 金 交 付 金	1,420,158,000	1,241,069,000	1,241,069,000
5	県 支 出 金	769,573,000	695,159,534	695,159,534
6	財 産 収 入	66,000	62,223	62,223
7	繰 入 金	902,316,000	901,059,000	901,059,000
8	繰 越 金	327,983,000	327,982,579	327,982,579
9	諸 収 入	2,005,000	3,594,700	3,594,700
合 計		5,796,854,000	5,563,677,501	5,552,525,594
後期高齢者医療特別会計				
1	後期高齢者医療保険料	939,358,000	931,393,800	924,559,062
2	使用料及び手数料	1,000	0	0
3	繰 入 金	210,268,000	201,145,514	201,145,514
4	繰 越 金	22,299,000	22,299,099	22,299,099
5	諸 収 入	52,703,000	52,242,365	52,242,365
国 庫 支 出 金		0	0	0
合 計		1,224,629,000	1,207,080,778	1,200,246,040

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A-B)	前年度 に対する割合 (A/B)
2,531,444	8,620,463	1,250,658,845	△ 16,704,306	98.7
0	0	0	0	—
0	0	1,031,864,128	117,779,891	111.4
0	0	1,226,147,000	14,922,000	101.2
0	0	688,928,477	6,231,057	100.9
0	0	49,975	12,248	124.5
0	0	836,655,800	64,403,200	107.7
0	0	442,284,921	△ 114,302,342	74.2
0	0	2,303,902	1,290,798	156.0
2,531,444	8,620,463	5,478,893,048	73,632,546	101.3
847,700	5,987,038	881,502,700	43,056,362	104.9
0	0	0	0	—
0	0	203,836,413	△ 2,690,899	98.7
0	0	18,705,956	3,593,143	119.2
0	0	50,822,809	1,419,556	102.8
0	0	1,911,000	△ 1,911,000	皆減
847,700	5,987,038	1,156,778,878	43,467,162	103.8

第8表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
国民健康保険特別会計				
1	総 務 費	35,471,000	27,842,322	0
2	保 険 給 付 費	4,939,460,000	4,625,865,087	0
3	国民健康保険事業費納付金	2,017,632,000	1,939,816,265	0
4	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
5	保 健 事 業 費	104,638,000	78,094,472	0
6	基 金 積 立 金	132,109,000	132,109,000	0
7	公 債 費	1,000	0	0
8	諸 支 出 金	11,280,000	8,996,718	0
9	予 備 費	5,000,000	0	0
合 計		7,245,592,000	6,812,723,864	0
犬山城費特別会計				
1	犬 山 城 費	388,078,000	375,323,713	0
2	予 備 費	7,568,000	0	0
合 計		395,646,000	375,323,713	0
木曾川うかい事業費特別会計				
1	鵜 飼 事 業 費	71,673,000	58,451,616	0
2	予 備 費	1,000	0	0
合 計		71,674,000	58,451,616	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に 対 す る 割 合 (A / B)
7,628,678	28,114,604	△ 272,282	99.0
313,594,913	4,678,267,235	△ 52,402,148	98.9
77,815,735	2,000,540,922	△ 60,724,657	97.0
1,000	0	0	—
26,543,528	84,081,517	△ 5,987,045	92.9
0	359,831,000	△ 227,722,000	36.7
1,000	0	0	—
2,283,282	60,700,169	△ 51,703,451	14.8
5,000,000	0	0	—
432,868,136	7,211,535,447	△ 398,811,583	94.5
12,754,287	325,920,474	49,403,239	115.2
7,568,000	0	0	—
20,322,287	325,920,474	49,403,239	115.2
13,221,384	58,495,193	△ 43,577	99.9
1,000	0	0	—
13,222,384	58,495,193	△ 43,577	99.9

第8表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
介護保険特別会計				
1	総 務 費	63,189,000	54,889,067	0
2	保 險 給 付 費	5,065,745,000	4,429,434,801	0
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
4	地 域 支 援 事 業 費	331,632,000	300,194,187	0
5	基 金 積 立 金	106,730,000	106,726,551	0
6	公 債 費	1,000	0	0
7	諸 支 出 金	130,072,000	129,889,551	0
8	予 備 費	99,484,000	0	0
合 計		5,796,854,000	5,021,134,157	0
後期高齢者医療特別会計				
1	総 務 費	8,053,000	6,455,057	0
2	後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,116,919,000	1,094,515,065	0
3	保 健 事 業 費	74,710,000	61,170,605	0
4	諸 支 出 金	17,616,000	15,403,835	0
5	予 備 費	7,331,000	0	0
合 計		1,224,629,000	1,177,544,562	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に 対 す る 割 合 (A / B)
8,299,933	51,297,127	3,591,940	107.0
636,310,199	4,365,907,788	63,527,013	101.5
1,000	0	0	—
31,437,813	291,009,858	9,184,329	103.2
3,449	243,972,047	△ 137,245,496	43.7
1,000	0	0	—
182,449	198,723,649	△ 68,834,098	65.4
99,484,000	0	0	—
775,719,843	5,150,910,469	△ 129,776,312	97.5
1,597,943	8,468,129	△ 2,013,072	76.2
22,403,935	1,058,610,272	35,904,793	103.4
13,539,395	58,849,845	2,320,760	103.9
2,212,165	8,551,533	6,852,302	180.1
7,331,000	0	0	—
47,084,438	1,134,479,779	43,064,783	103.8